

令和3年度一般会計予算過去最大の356億円  
新型コロナウイルス関連の補正予算6.6億円

袋井市議会2月定例会報告

市議会2月定例会が2月22日から3月22日まで開催。市長提出30議案の審査を行い、初日に令和3年度一般会計補正予算(第6号)と議員発議1号を可決。最終日29議案の採決を行い、すべて可決となりました。日本共産党市議団は、令和3年度袋井市一般会計予算などの議案に反対し、高橋議員が討論を行いました。また、議員発議2号を追加上程の一般会計補正予算(第11号)を可決しました。



数料などの経費です。  
◇小中学校施設維持管理事業8700万円  
浅羽北小給水管改修工事費や袋井北小などのトイレ洋式化の改修事業費。

R2年度一般会計補正予算(第10号)

3億2000万円を追加し、総額は47億2900万円。  
◇ひかり親家庭心援事業 2000万円  
市独自で一世帯当たり3万円の給付金を支給。対象世帯数は約650世帯です。  
◇キャッシュレス心援事業 6300万円  
キャッシュレス決済サービス提供事業者と連携しポイント還元キャンペーンを実施。20%のポイント還元予定。  
◇ひかり心援商品券発行事業(第2弾) 1億5000万円  
プレミアム率20%の商品券を発行。発行冊数5万冊、1冊1万円。1人5冊まで。  
◇飲食店心援事業 3500万円  
対象の飲食店に寄付した協力者に対し飲食店心援商品券を発行する。  
◇ひかり農産物心援事業(第3弾) 5000万円  
市内産農産物や加工品の詰め合わせを市民が県外の親族に送付する。送料込み8千円相当を3千円で販売する。

◇住宅リフォーム助成事業(第2弾) 39000万円

市内業者者に発注。補助率1/3、上限50万円。申請書記入件数1500件。  
◇市内産食料給食活用事業 11000万円  
市内産の農産物等を給食の材料に活用し、市内の生産者や事業者を心援する。

R2年度一般会計補正予算(第11号)

袋井駅南地区まちづくり事業におおむね田端東遊水地法面の崩れにのり年度内の工事完了を見込めず、8659万円の繰越明許費の補正をするものです。

令和3年度袋井市一般会計予算

予算総額356億円(対前年比1.1%増)  
◇妊産婦支援事業の充実 949万円  
多胎妊娠に妊婦健康診査5回追加補助。妊婦歯科検診の開始。産後ケアの拡充など。  
◇市たばこによる健康への影響から市民を守る条例の取り組み 800万円  
未成年喫煙防止講座を全小中学校で実施。各公共施設へ禁煙案内看板設置等。  
◇新型コロナウイルスワクチン接種事業 3億6300万円  
65歳以上の高齢者は5月上旬から開始。64歳以下の方はワクチンの供給状況に合わせて順次接種に。集団接種はさわやかアリーナ、総合健康センター、浅羽支所を会場に。巡回接種、巡回接種も検討。  
◇PCR検査センター運営事業等 2647万円  
袋井市・森町を会場に週6回の体制に。高齢者の検査費用の検査費用助成を継続。  
◇浅羽中学校の改築改修工事 5億8551万円  
中学校舎の跡地に新校舎(武道場を含む)を建設し、並行して北校舎を改修。  
◇子育て支援センターにこころ整備事業 11億5262万円  
公立3園を統合。幼保連携型子ども園を新設。天竜厚生会による施設整備を支援。  
◇山梨幼稚園・若葉幼稚園認定子ども園化 8570万円  
山梨幼は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉幼は3〜5歳児、保育部定員30人。  
◇総合相談窓口の強化 1264万円  
8050・ダブルケア・ひきこもり・ヤングケアラー等の各問題相談窓口を設置。

市民の暮らし支援の予算に

高橋美博議員の反対討論

◆コロナの影響で暮らし向きが悪くなった共産党実施のアンケート結果を紹介。国保税・介護保険料「高い」、上下水道料金引き上げは「困る」、都市計画税「高い」と多数を占めている。市民の思いに沿ってない。  
◆行き過ぎたマイナンバーカード交付促進令和3年度中に70%の交付を目指すとして、体制・人員を手厚くするが、市民は必要性を感じず、費用対効果に見合わない。  
◆これ以上の国保税の引上げは限界  
運営が県単位に移行により令和4年度から保険料統一を図るとして引上げが予定されています。一般会計からの繰入も禁止され、際限のない引上げにつながります。  
◆介護保険料は引下げができたはず  
第8期の保険料は支払準備基金を活用し据え置きに。しかし、残した基金を全て活用すれば引き下げもできました。  
◆遠州水道契約水量の引き下げ  
現在の契約水量は日量4万2000。市の将来需要予測の2万3900と大きな乖離があります。その為、毎年2億円も余分に基本料金を負担。改定が必要だとす。

議員発議第1号を可決

「新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等の根絶に関する決議」を初日に議決。  
日本共産党市議団提出の「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書(案)」「75歳以上の医療費窓口負担の割合についての意見書(案)」は目黒・公明クラブの反対で全会派同意とならず廃案となりました。